

参考文献一覧

第1章

第1節について

- 加藤裕己・藤原裕行・藤本和敬（2003）「不良債権処理とその倒産・雇用への影響」内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー DP／03－3
- 内閣府（2005）「構造改革評価報告書4－金融・企業再生」
- 内閣府（2001）「不良債権処理とその影響について」
- IMF（2002）“Recessions and Recoveries” World Economic Outlook, April 2002
- IMF（2006）“World Economic Outlook 2006 April”
- OECD（2002）Dalsgaard, Thomas, Jorgen Elmeskov and Cyn-Young Park “Ongoing Changes in the Business Cycle-Evidence and Causes” Working Paper, OECD Economics Department, 2002
- IEA “Oil Market Report” 各号

第2節について

- 伊藤隆敏・F. ミシュキン（2005）「日本の金融政策：問題点とその解決策」伊藤隆敏・H. パトリック・D. ワインシュタイン（編）「ポスト平成不況の日本経済」、日本経済新聞社
- 岩田一政（2000）「国際経済学 第2版」新世社
- 植田和男（2006）「政策変更の地ならし進む」、「経済教室 ゼロ金利下の政策を問う1」日本経済新聞（平成18年3月16日）
- 内田真人（2003）「デフレとインフレ」日経文庫
- 大川一司編（1967）「長期経済統計 8 物価」東洋経済新報社
- 岡崎哲二（1997）「工業化の軌跡－経済大国前史」読売新聞社
- 岡本直樹（2001）「デフレに直面する我が国経済－デフレの定義の再整理を含めて－」内閣府経済財政ディスカッション・ペーパーDP／01－1
- 北村行伸（2002）「物価と景気変動に関する歴史的考察」日本銀行金融研究所
- 小菅伸彦（2003）「日本はデフレではない」ダイヤモンド社
- 才田友美・高川泉・西崎健司・肥後雅博（2006）「「小売物価統計調査」を用いた価格粘性性の計測」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ
- 竹森俊平（2006）「世界デフレは三度来る」（上・下）講談社
- 三尾仁志・肥後雅博（1999）「刈込み平均指数を利用した基調的物価変動の分析」日本銀行金

融研究所

Bernanke, Ben. S. (1994) “The Macroeconomics of the Great Depression: A Comparative Approach” NBER Working Paper No. 4814

Bernanke, Ben. S., Thomas Laubach, Frederic S. Mishkin, Adam S. Posen (1999) “Inflation Targeting: Lessons from the International,” Princeton University Press

R・ブートル（著）、高橋乗宣（監訳）（1998）「デフレの恐怖」東洋経済新報社

第3節について

石光太郎（1996）「実質金利の決定要因および各国比較について」Discussion Paper 96-J-18
日本銀行金融研究所

Ben S. Bernanke (2005) “The Global Saving Glut and the U.S. Current Account Deficit”
Speech at the Sandridge Lecture, Virginia Association of Economics, Richmond,
Virginia, The Federal Reserve Board

IMF (2005) “Global Imbalances: A Saving And Investment Perspective” World Economic
Outlook, September 2005

第4節

OECD (2002) “Fiscal Sustainability: The Contribution of Fiscal Rules” Chapter
IV. , OECD Economic Outlook 72, Economics Department, OECD

第2章

第1節について

- 井出正介 (2005) 「不均衡発展の60年」東洋経済新報社
- 岩田規久男・宮川努編 (2003) 「失われた10年の真因は何か」東洋経済新報社
- 上野陽一・馬場直彦 (2005) 「わが国企業による株主還元策の決定要因：配当・自社株消却のインセンティブを巡る実証分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ
- キャシー松井 (1998) 「EVAからみた日本の株価」証券アナリストジャーナル3月号
- 黒田祥子・山本勲 (2005) 「名目賃金の下方硬直性を巡る論点と政策含意：1990年代のわが国の経験を中心に」IMES Discussion Paper Series 2005-J-17、日本銀行金融研究所
- 西崎健司・須合智広 (2001) 「わが国における労働分配率についての一考察」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ
- 花崎正晴 (2002) 「規模別及び年代別の設備投資行動」財務省総合研究所ファイナンシャル・レビュー
- 原田泰・川崎研一・江川暁夫・木滝秀彰 (2003) 「賃金の硬直性と金融政策の重要性」ESRI Discussion Paper Series No. 45、内閣府経済社会総合研究所
- 深尾京司・乾友彦・河井啓希・宮川努 (2003) 「1970-98年における部門別生産性と日本の経済成長：—JIP データベースに基づく実証分析—」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー
- 宮川努 (2005) 「日本経済の生産性革新」日本経済新聞社
- 元橋一之 (2005) 「ITイノベーションの実証分析—日本経済のパフォーマンスはどう変化したか」経済政策分析シリーズ11、東洋経済新報社
- Brunello, G and S. Wadhvani (1989) “The Determinants of Wage Flexibility in Japan: Some Lessons From a Comparison With The UK Using Micro-data” Centre for Labour Economics Discussion Paper No. 362, London School of Economics

第2節について

- 青木昌彦 (2001) 「比較制度分析に向けて」NTT出版
- 青木昌彦・H. パトリック (1994) 「日本のメインバンク・システム」東洋経済新報社
- 蟻川靖浩・菊田逸平・有馬基之・小田晋一郎・岸野崇・茨木秀行 (2006) 「アンケート調査からみた日本的経営の特徴」内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー DP/06-3
- 伊丹敬之 (2000) 「日本型コーポレートガバナンス—従業員主権企業の論理と改革」日本経済

新聞社

- 伊藤秀史他 (2002)「日本企業変革期の選択」RIETI 経済分析シリーズ 1、東洋経済新報社
- 大蔵省 (1978)「昭和財政史 一終戦から講和まで— 第 19 巻 (統計)」東洋経済新報社
- 大瀧雅之 (1994)「景気循環の理論」東京大学出版会
- 岡崎哲二・奥野正寛 (1993)「現代日本経済システムの源流」東京大学出版会
- 小田切宏之・後藤晃 (1995)「日本の企業進化—革新と競争のダイナミック・プロセス」東洋経済新報社
- 亀田制作・高川泉 (2003)「ROA の国際比較分析—わが国企業の資本収益率に関する考察」Working Paper 03-11 日本銀行調査統計局
- 小池和男 (1999)「仕事の経済学」東洋経済新報社
- 齋藤隆志・橋本俊詔 (2005)「中小企業のコーポレートガバナンスと雇用調整」RIETI Discussion Paper Series 05-J-023、経済産業研究所
- 財務省財務総合研究所 (2003)「進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生」
- 富山雅代 (2001)「メインバンク制と企業の雇用調整」日本労働研究雑誌 488 号
- 中村純一 (2001)「ROA の長期低下傾向とそのミクロ的構造—企業間格差と経営戦略」調査 30 号、日本政策投資銀行
- 野口悠紀雄 (1995)「1940 年体制—さらば『戦時経済』」東洋経済新報社
- 樋口美雄 (2001)「雇用と失業の経済学」日本経済新聞社
- 深尾光洋・森田泰子 (1996)「企業ガバナンス構造の国際比較」日本経済新聞社
- 藤本隆宏 (2004)「日本のもの造り哲学」日本経済新聞社
- 宮島英昭・蟻川靖浩 (1999)「金融自由化と企業の負債選択—1980 年代における顧客プールの劣化」フィナンシャル・レビュー第 49 号、財務省
- 宮島英昭・黒木文明 (2002)「株式持合い解消の計量分析—複数均衡とポートフォリオの劣化」日本証券アナリストジャーナル
- 三輪芳郎・J. マーク・ラムザイヤー (2001)「日本経済論の誤解—『系列』の呪縛からの開放」東洋経済新報社
- 米澤康博・土村宣明 (2003)「コーポレート・ガバナンスと過剰投資、過剰負債」pp365—385、日本の金融問題、日本評論社
- 吉田和男 (1996)「解明日本型経営システム」東洋経済新報社
- Auer, P., J. Berg and I. Coulibaly (2004) “Is a stable workforce good for the economy? Insights into the tenure-productivity-employment relationship” Employment Strategy Working Paper No. 15, ILO
- Bassanini, A. and E. Ernst (2002) “Labour Market Institutions, Product Market Regulation, and Innovation: Cross-country Evidence” Economics Department Working Paper No. 316, OECD
- ILO (2005) “A stable workplace? A mobile workforce?— What is the best for increasing

productivity ?” Chapter 4, World Employment Report 2004-05, ILO

Nicoletti, G., A. Bassanini, E. Ernst, S. Jean, P. Santiago and P. Swaim (2001) “Product and Labour Markets Interaction in OECD Countries”, Economics Department Working Paper No. 312, OECD

第3節について

内閣府（2003）「構造改革評価報告書－企業・雇用への改革効果の検証と「次の一手」」

内閣府（2005）「構造改革評価報告書4－金融・企業再生」

第4節について

植村修一・渡辺善次（2006）「地域銀行のガバナンス－株主構成変化の含意－」RIETI Discussion Paper Series 06-J-013、経済産業研究所

金融庁（2005）「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」

Standard&Poor's（2006）「先進国の銀行における与信集中リスク、総じて高水準」

内閣府（2005）「構造改革評価報告書4－金融・企業再生」

日本銀行（2005）「金融システムの現状と評価－銀行セクターを中心に－」金融システムレポート

永田貴洋（2004）「金融コングロマリットの経済学」アクセスFSA第17号、金融庁

星岳雄・アニル・カシャップ（2005）「銀行問題の解決法：効くかもしれない処方箋と効くはずのない処方箋」伊藤隆敏・H. パトリック・D. ワインシュタイン（編）「ポスト平成不況の日本経済」、日本経済新聞社

第3章

第1節について

阿部正浩(2005)「日本経済の環境変化と労働市場」東洋経済新報社

玄田有史(2001)「仕事のなかの曖昧な不安」中公文庫

玄田有史・近藤絢子(2003)「構造失業の再検討—失業率上昇の背景—」ESRI Discussion Paper Series No. 53

厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課編(2003)「改訂版諸外国における外国人労働者の現状と施策」日刊労働通信社

酒井正・岩松尚吾(2004)「フリーター以前とフリーター以後」樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム』第5章

中小企業庁(1990)「平成2年中小企業白書」

内閣府(2004)「平成16年度年次経済財政報告」

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(2005)「青少年の就労に関する研究調査」

樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩(2005)「労働市場設計の経済分析」東洋経済

丸山俊(2005)「増加する中高年フリーター—少子化の隠れた一因に—」UFJ総合研究所調査レポート 05/02

労働省(1998)「平成10年版労働経済の分析」

OECD(2004) ” OECD Employment Outlook 2004”

第2節について

内閣府(2005)「平成17年版国民生活白書」

日本労働研究機構(1996)「企業内教育訓練と生産性向上に関する研究」日本労働研究機構調査研究報告書 No. 81

中野貴比呂(2006)「我が国における能力開発の現状」内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー DP/06-4

人間力戦略研究会(2003)「人間力戦略会議研究会報告書」

OECD(2005)「図表で見る教育 OECDインディケーター(2005年度版)」明石書店

第3節について

石田浩(2002)「世代間移動からみた社会的不平等の趨勢—JGSS-2000にみる最近の傾向—」

石田浩(2003)「社会階層と階層意識の国際比較」、樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』第5章

太田清(2003)「日本における資産格差」、樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』第2章

太田清(2005)「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」、ESRI Discussion Paper Series No.140

- 大竹文雄 (2005) 「日本の不平等」 日本経済新聞社
- 大竹文雄 (2006) 「格差はいけない」の不毛一政策として問うべき視点はどこにあるのか」 論座 2006. 4
- 小塩隆士 (1998) 「社会保障の経済学」 日本評論社
- 小塩隆士 (2005) 「人口減少時代の社会保障改革」 日本経済新聞社
- 佐藤俊樹 (2006) 「格差論 5つの問いで整理 疑問解決 数字と実感はなぜずれる」 週間エコノミスト 2006 年 4 月 25 日号
- 橘木俊詔 (1998) 「日本の経済格差—所得と資産から考える」 岩波新書
- 玉田桂子・大竹文雄 (2004) 「生活保護は就労意欲を阻害するか?—アメリカの公的扶助制度との比較」 『日本経済研究』 No. 50、pp. 38-62
- 西崎文平・山田泰・安藤栄祐 (1998) 「日本の所得格差 —国際比較の視点から—」 経済企画庁経済研究所 経済分析 政策研究の視点シリーズ 11
- 松浦克己 (2002) 「日本における分配の問題の概観」 宮島洋・連合総合生活開発研究所編『日本の所得分配と格差』 第1章
- 勇上和史 (2003) 「日本の所得格差をどうみるか —格差拡大の要因をさぐる—」 JIL 労働政策レポート
- Förster, M and Marco Mira d' Ercole (2005) "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s" OECD Social, Employment and Migration Working Papers No. 22
- Gottschalk, Peter. and Smeeding, Timothy M. (1997) "Gross-National Comparisons of Earnings and Income Inequality" Journal of Economic Literature
- Mookherjee, D. and A. Shorrocks (1982), "A decomposition analysis of the trend in UK income inequality," The Economic Journal, 92
- Oshio, T (2005) "Income inequality and redistribution policies in Japan during the 1980s and 1990s - Can population aging entirely explain widening inequality? - "

第4節について

- 厚生労働省 (2006) 「2004～2005 海外情勢報告」
- 白川一郎 (2005) 「日本のニート・世界のフリーター：欧米の経験に学ぶ」 中公新書ラクレ
- 樋口美雄・ハシモト・マサノリ (2006) 「日本の労働市場：これからの課題」 伊藤隆敏・H. パトリック・D. ワインシュタイン編『ポスト平成不況の日本経済』 第10章
- OECD (2004) 「Labour Force Statistics 1984-2004」
- 労働政策研究・研修機構 (2004) 「先進諸国の雇用戦略に関する研究」 労働政策研究報告書 No. 3